

本県が踏まえるべき時代の主な潮流(たたき台)

[今後 10 年(平成 40 年まで)の想定される主な出来事・転換点]

区分	2017 年		2018 年		2019 年		2020 年		2021 年		2022 年		2023 年		2024 年		2025 年		2026 年		2027 年		2028 年	
	平成 29 年(度)		平成 30 年(度)		平成 31 年(度)		平成 32 年(度)		平成 33 年(度)		平成 34 年(度)		平成 35 年(度)		平成 36 年(度)		平成 37 年(度)		平成 38 年(度)		平成 39 年(度)		平成 40 年(度)	
想定される主な出来事・転換点	世界		・韓国(平昌)冬季五輪 ・FIFA ワールドカップ(ロシア)				・ヨーロッパ人口ピーク(7.4 億人)		・実質 GDP で中国が世界一		・冬期五輪 ・FIFA ワールドカップ(カタール) ・インドが人口世界一			・夏期五輪 ・世界人口が 80 億人に到達		・6 大新興国が世界経済成長の半分に寄与		・冬期五輪 ・世界人口の半分が水資源に逼迫						・中国人口ピーク(14.2 億人) ・インドが生産年齢人口でも世界一
		日本		・米減反政策廃止 ・国民健康保険の財政運営主体変更(市町村→県)	・消費税率 10%に引き上げ(閣議決定) ・ラグビーワールドカップ™2019 開催 ・総世帯数がピーク(5,307 万世帯)	・東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催 ・労働力人口が 6,495 万人に減少、うち 65 歳以上が 11.4% ・東京都人口ピーク(1,336 万人) ・国・地方の基礎的財政収支黒字化	・全都道府県で人口減少		・九州新幹線(武雄温泉～長崎間)開業 ・北陸新幹線(金沢～敦賀間)開業	・新名神高速道路全通				・高齢化率 30.3% ・団塊世代が全て 75 歳以上 ・大阪万博(誘致予定)					・リニア中央新幹線(東京～名古屋間)開業					
	岩手	・全国知事会議岩手県開催	・東北横断自動車道釜石秋田線全線開通(釜石～花巻) ・宮古～室蘭間フェリー航路開設 ・ILC 建設準備開始(想定)	・ラグビーワールドカップ™2019 岩手県・釜石市開催 ・三陸鉄道(久慈～盛岡)全線開通 ・三陸防災復興博(仮称)開催 ・震災津波伝承施設整備	・総人口が 120.6 万人に減少 ・老年人口ピーク(40.6 万人) ・高田松原国営追悼・祈念施設(仮称)整備	・東日本大震災津波発災から 10 年		・ILC 建設開始(想定)					・総人口が 114 万人に減少し、戦後初めて 120 万人を下回る ・老年人口も減少(40.4 万人) ・75 歳以上人口、高齢化率(35.5%)は引き続き増加											

[現在の岩手を取り巻く時代の潮流]

世界全体の社会環境変化と岩手にもたらすと考えられる影響

1. 経済・社会のグローバル化の進展

(1) 更なるグローバル化

- 2 国間、多国間による経済連携の拡大
- 本県と中国などの地方自治体との地域間連携の進展
- 東日本大震災津波以降の世界各地からの支援、外国人ボランティアと県民との交流、海外への若者の招待など、岩手と世界とのつながりの進展
- ILC の実現に向けた外国人研究者との交流の拡大

(2) 更なるグローバル化による経済・社会への影響

- 国家間・都市間・地域間といった様々なレベルでの国際的競争の激化
- 外国人観光客の増加等の国際観光・交流の拡大
- 地域の特徴を見直し、大切にすローカル志向への関心の高まり

2. 地球規模の環境問題の深刻化

(1) 地球温暖化の進行

- 世界的人口増加や経済発展により温室効果ガス排出量増加、世界平均気温上昇、極端な降水や熱波発生
- 地球温暖化により、異常気象の頻発や災害の激化、水不足の一層の悪化、感染症の増加、生態系や農林水産業への影響など、社会経済活動に様々な悪影響を複合的に生じさせるおそれ

(2) 県民や企業等による地球温暖化対策

- クールビズ等の二酸化炭素の排出の少ない生活スタイルや環境に配慮した行動の県民への浸透、持続可能な社会への理解の深まり
- 本県の再生可能エネルギーの賦存量は全国第 2 位、県内における太陽光発電、風力発電やバイオマス発電施設の設置、地熱発電や洋上風力発電等の導入の進展

3. 高度情報化、科学技術の進展

(1) 高度情報化の進展

- 我が国の情報通信環境は、インターネットの急速な普及、光ファイバ等によるブロードバンド化、モバイル化、デジタル・コンテンツの発展など劇的に進展
- ICT を通じ、企業や団体を介さずとも個人と個人が国境を越えてあらゆる規模でつながる社会に進展
- SNS、ニコニコ動画等に代表されるソーシャルメディアサービスが、若年層を中心に、新たな「つながり」を生む交流ツールとして浸透

(2) 科学技術の進展

- 近年、Internet of Things (IoT)、ロボット、人工知能、再生医療、脳科学といった、人間の生活のみならず人間の在り方そのものにも大きな影響を与える新たな科学技術の進展
- ILC の北上山地への立地が実現した場合、建設、運用により、加速器関連産業の集積や関連産業分野の技術開発の促進、研究開発型企業の立地などが期待

日本全体の社会環境変化と岩手にもたらすと考えられる影響

1. 人口減少・少子高齢化・過疎化による地域社会への影響

- わが国の人口は平成 17 年をピークに減少、少子高齢化により人口構成が変化
- 東京一極集中による生産年齢人口の減少と地域経済の衰退
- 社会保障費の増大、年金・医療・介護など社会保障制度の不安定化
- 中山間地域等における地域コミュニティを基本とした社会システムの維持が困難
- 生産年齢人口の減少を背景とした、雇用の量から質の重視への転換

2. 多発する大規模自然災害、公共施設等の老朽化

(1) 大規模自然災害の多発、今後の更なる発生のおそれ

- 平成 28 年 4 月に発生した熊本地震や、平成 28 年 8 月に発生した台風 10 号による岩手県内への甚大な被害等、東日本大震災津波以降も大規模自然災害が多発
- 首都直下地震、南海トラフ地震の 30 年以内の発生確率は約 70%
- 災害に強いまちづくりや地域防災力の向上、国土強靱化への関心の高まり
- 東日本大震災津波の経験と防災・復興を全国に発信する場としての岩手・三陸の重要性の高まり

(2) 公共施設等の老朽化

- 高度成長期から昭和 50 年代を中心に集中的に整備した公共施設・インフラ整備の多くが、大規模修繕・更新期に到達

3. ライフスタイル・価値観の多様化

(1) ライフスタイル・価値観の多様化

- 物質的な豊かさから心の豊かさへ
- 人口減少や少子高齢化、経済不安や個人主義化による晩婚化・未婚化、核家族化、単身・高齢世帯の増加
- 東日本大震災津波や地方創生を契機とした社会意識の変化（きずな、支え合い、ふるさとなど）
- 子育て・介護、地域活動、自己啓発等の時間を持ち、健康で豊かな生活ができるよう、ワーク・ライフ・バランスなどの働き方に対する考えの変化
- 郷土芸能や文化遺産の継承、健康志向や地元スポーツチームの活躍など、文化・スポーツへの関心の高まり

(2) ライフスタイル・価値観の多様化による影響

- 健康、良好な人間関係、やりがいのある仕事など、自分らしい生活を送る生活の質（QOL）に対する欲求の高まり
- 人と人とのつながりの希薄化、コミュニティの機能低下
- 新たなつながりの創出（復興支援員、地域おこし協力隊、二地域居住、小さな拠点形成、日本版 CCRC）
- 雇用の量の確保から質の向上へといった多様な働き方に対するニーズの高まり

4. 地方分権の進展

- 地方分権改革推進法（平成 18 年制定）に基づく国と地方の役割分担の見直し、国から地方への権限・税財源の更なる移譲の進展
- 国の「地域主権戦略大綱」（平成 22 年策定）に基づく義務付け・枠付けの見直し、国の出先機関の抜本的な見直し、ひも付き補助金の一括交付金化などの推進
- 平成の市町村合併を経た市町村の行財政機能や住民サービスの向上
- 東日本大震災津波を契機とした防災や復興、広域的な産業振興等のための市町村や都道府県相互の自発的な連携の進展

岩手の社会環境変化

1. 人口減少と少子高齢化の急速な進行、今後の展望

- 岩手県では全国よりも早く平成 9 年から人口減に転じ、平成 17 年以降は、東日本大震災津波のあった平成 23 年を除き毎年 1 万人前後の減少となり、平成 27 年の本県人口は約 127 万人
- 出生率向上と社会減ゼロを実現した場合の平成 52 年の本県人口は約 104 万人と展望
- 将来的に、あらゆる世代が生き生きと暮らす社会（持続可能な岩手）の実現へ

2. 東日本大震災津波からの復興の進展、環境変化

(1) 復興の進捗状況と今後求められる対応

- 海岸保全施設の全ての箇所を整備着手、復興道路は着実に整備 [「安全」の確保]
防災文化を継承しながら、「安全」なまちづくりの実現へ
- 応急仮設住宅等の入居者がピーク時の約 4 割、災害公営住宅の完成が 7 割を超える [「暮らし」の再建]
恒久的な住宅への移行とコミュニティの再構築により、一人ひとりが安心して心豊かに暮らせる生活環境の実現へ
- 漁船の復旧・整備がほとんど完了、約 8 割の事業所が再開 [「なりわい」の再生]
地域資源を活用した産業振興や交流人口の拡大により、地域の「なりわい」を再生し、地域経済の回復へ

(2) 東日本大震災津波前後の環境変化・新たなトピックス

- JR 山田線の復旧・三陸鉄道への移管決定、ラグビーワールドカップ 2019™の岩手県・釜石市開催決定、復興道路等の整備の進展、復興まちづくりの進展、三陸 DMO センター開所、宮古～室蘭間のフェリー航路の開設 等
- 「つながり」から「交流」への発展

(3) 復興の先にある三陸地域の姿

- 全国に発信できる防災・減災の最先端としての三陸地域の復興まちづくりの進展
- 復興の先を見据え、地域資源を生かした観光等の産業振興や三陸ブランド形成の進展

3. 文化の継承、スポーツへの関心の高まり

- 「岩手ソフトパワー戦略」の浸透（世界遺産登録、若者文化、地域におけるスポーツ文化の定着）
- 文化・スポーツを活用した地域のコミュニティ力の維持・確立の進展
- 人口減少・少子高齢化による地域文化の担い手不足
- 希望郷いわて国体・いわて大会を通じて得られた自信や県民意識の高まりなどの遺産（レガシー）の継承
- ラグビーワールドカップ 2019™や東京オリンピック・パラリンピック競技大会を背景としたスポーツへの関心の高まりと多様性（国・性別・障がいの有無等）に対する理解増進
- 健康志向の高まりや余暇活動の多様化等を背景としたスポーツが持つ成長余力への期待の高まり

4. 若者・女性の活躍への期待の高まり

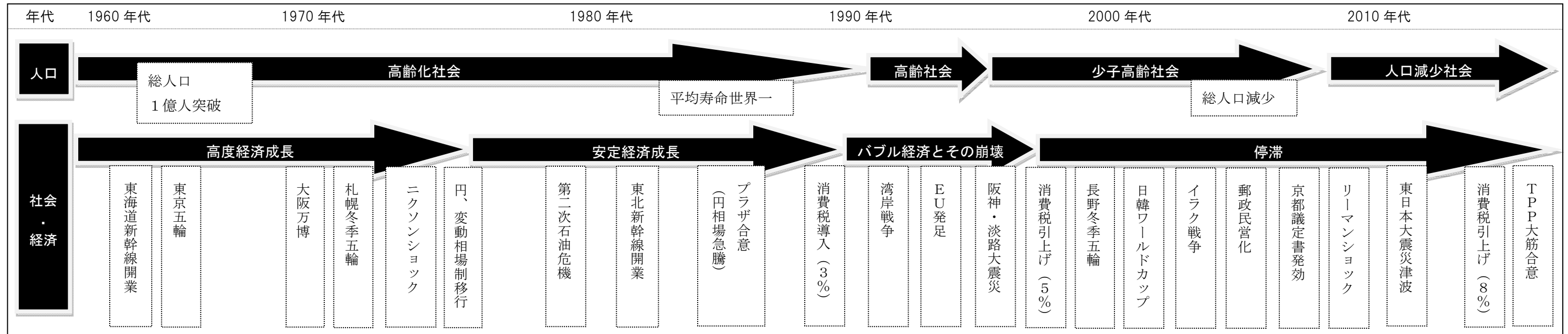
(1) 若者の活躍への期待の高まり

- 若者の地域への愛着の高まり
- 東日本大震災津波からの復興の中で、県内外の多くの若者がまちづくりや NPO 活動、ボランティア等で活躍

(2) 女性の活躍への期待の高まり

- 東日本大震災津波からの復興の中での女性の活躍を通し、防災・復興における男女共同参画の重要性が浮き彫り
- 「いわて女性の活躍促進連携会議」において、産業団体・経済団体と連携して女性の活躍に向けた取組を展開
- 女性活躍推進法に基づく県の推進計画を策定（「いわて男女共同参画プラン」の改定による）
- 牛飼い女子、ものづくりなでしこ IWATE 等の女性が主体となった産業活性化の取組や、pecco（食品）銀河プラザ応援女子会 anecco（アケサリ等）等の女性の感性を活かした商品開発の取組が進展

[時代背景]



[これまでの国土計画の変遷]

計画名	全国総合開発計画 (一全総)	新全国総合開発計画 (新全総)	第三次全国総合開発計画 (三全総)	第四次全国総合開発計画 (四全総)	21世紀の国土のグランドデザイン	国土形成計画 (全国計画)	第二次国土形成計画 (全国計画)
閣議決定	昭和37年	昭和44年	昭和52年	昭和62年	平成10年	平成20年	平成27年
背景	①高度成長経済への移行 ②過大都市問題、所得格差の拡大 ③所得倍増計画(太平洋ベルト地帯構想)	①高度成長経済 ②人口、産業の大都市集中 ③情報化、国際化、技術革新の進展	①安定成長経済 ②人口、産業の地方分散の兆し ③国土資源、エネルギー等の有限性の顕在化	①人口、諸機能の東京一極集中 ②産業構造の急速な変化等により、地方圏での雇用問題の深刻化 ③本格的国際化の進展	①地球時代(地球環境問題、大競争、アジア諸国との交流) ②人口減少・高齢化時代 ③高度情報化時代	①経済社会情勢の大転換(人口減少・高齢化、グローバル化、情報通信技術の発達) ②国民の価値観の変化・多様性 ③国土をめぐる状況(一極一軸型国土構造等)	①国土を取り巻く時代の潮流と課題(急激な人口減少・少子化、異次元の高齢化、巨大災害の切迫、インフラの老朽化等) ②国民の価値観の変化(「田園回帰」の意識の高まり等) ③国土空間の変化(低・未利用地、空き家の増加等)
目標年次	昭和45年	昭和60年	昭和52年から概ね10年間	概ね平成12年(2000年)	平成22年から27年	平成20年から概ね10年間	平成27年から概ね10年間
基本目標	地域間の均衡ある発展	豊かな環境の創造	人間居住の総合的環境の整備	多極分散型国土の構築	多軸型国土構造形式の基礎づくり	多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築、美しく、暮らしやすい国土の形成	対流促進型国土の形成
開発方式	拠点開発方式	大規模開発プロジェクト構想	定住構想	交流ネットワーク構想	参加と連携(多様な主体の参加と地域連携による国土づくり)	5つの戦略的目標(①東アジアとの交流・連携、②持続可能な地域の形成、③災害に強いしなやかな国土の形成、④美しい国土の管理と継承、⑤「新たな公」を基軸とする地域づくり)	重層的かつ強靱な「コンパクト+ネットワーク」

[岩手県のこれまでの総合計画にみられる時代認識]

計画名	岩手県経済計画	岩手県県勢発展計画	新岩手県県勢発展計画	第三次岩手県県勢発展計画	岩手県総合発展計画	新岩手県総合発展計画	第三次岩手県総合発展計画	岩手県総合計画	いわて県民計画
策定年	昭和37年(1962)	昭和44年(1969)	昭和48年(1973)	昭和51年(1976)	昭和55年(1980)	昭和59年(1984)	平成3年(1991)	平成11年(1999)	平成21年(2009年)
時代認識	①少産少死の先進国型への移行 ②技術革新と近代化 ③工業の過度集中、過大都市問題 ④国際環境の変化(貿易の自由化) ⑤国の総合開発政策の転換 など	①交通通信網の発達 ②都市化の進展 ③教育水準の向上 ④人口減少(若年層の流出) ⑤過疎化現象の徴候 ⑥工業の伸び悩み など	①より快適な生活を求めて多様化する生活意識 ②経済の国際化時代への対応 ③人口減少、農山漁村部の過疎化の進行 など	①世界的な石油危機が発生し、日本経済は資源の制約との調和を保った安定成長が必要 ②公害、自然破壊など環境問題の深刻化 ③住宅等の生活関連社会資本や、社会保障など社会的消費の充実等、生活の質的向上の重視 など	①エネルギー政策の展開 ②国際経済社会との調和 ③価値観の変化、意識の多様化 など	①緩やかに増加する県人口と進む高齢化 ②交通ネットワークの形成による行動範囲の拡大 ③地域経済の自立的発展 ④サービス経済化の進展 ⑤国際化に対応した産業の発展 ⑥家庭・コミュニティの役割の増大 ⑦情報化の進展と変貌する消費生活 など	①国際化の進展 ②長寿社会の進展 ③生活意識の多様化と自由時間の増大 ④技術革新と高度情報化の進展 ⑤環境の保全 など	①ポータリティとグローバル化の進展 ②地球環境保全と健康への意識の高まり ③高度情報化・技術革新の進展 ④少子・高齢化の進行 ⑤価値観・意識の転換 ⑥コミュニティの変容 ⑦地方分権、規制緩和の動きと交流・連携の活発化 など	①グローバル化の中で将来への展望を模索する日本 ②本格的な人口減少社会の到来 ③価値観の多様化と「ローカル」の重視 など